



2025年度 資金分配団体公募 〈通常枠第1回〉〈緊急枠第1次〉

公募説明会
2025年5月20日

一般財団法人 日本民間公益活動連携機構 (JANPIA)
助成事業部長 内田淳



JANPIA

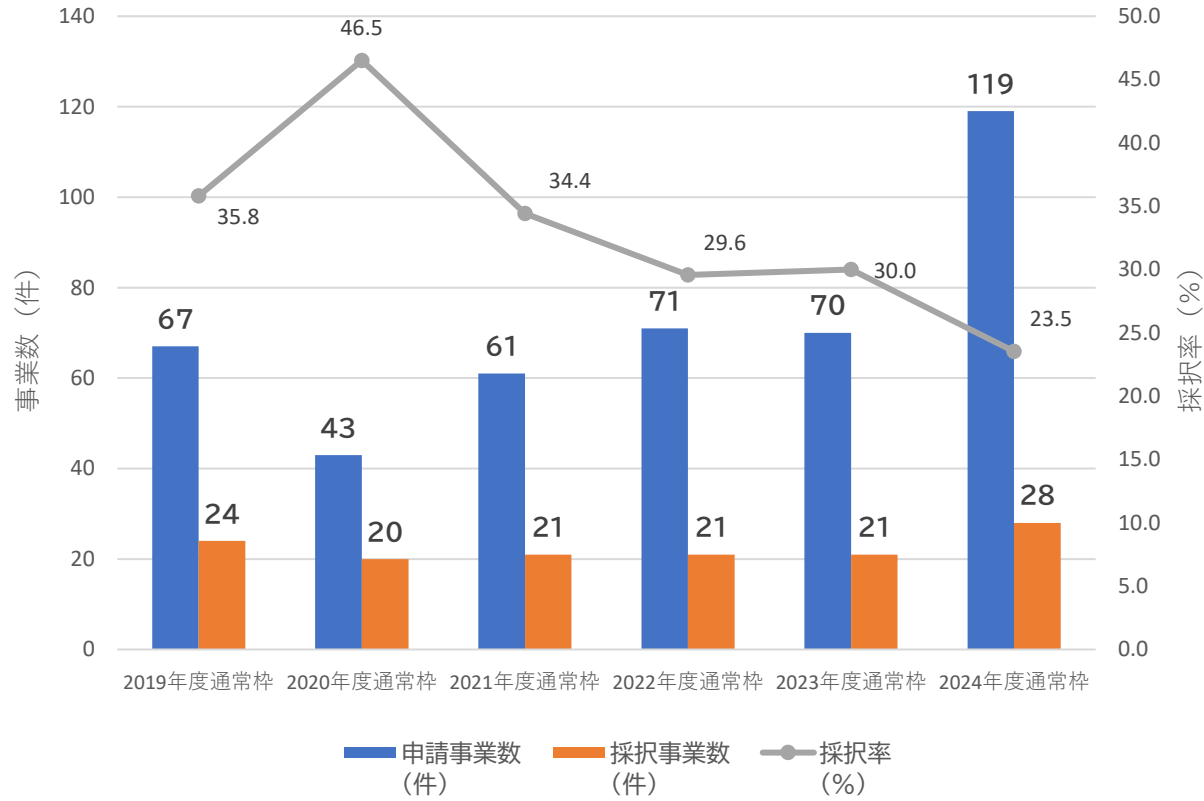
一般財団法人 日本民間公益活動連携機構

- 5月9日公募説明会の補完 ([5月9日説明会の動画・資料](#)も必ずご参照ください)
- 初めての資金分配団体を目指す方々を主なターゲットとして想定
- 制度趣旨を改めてご説明のうえ、申請書類の注意点・書き方などについてご説明

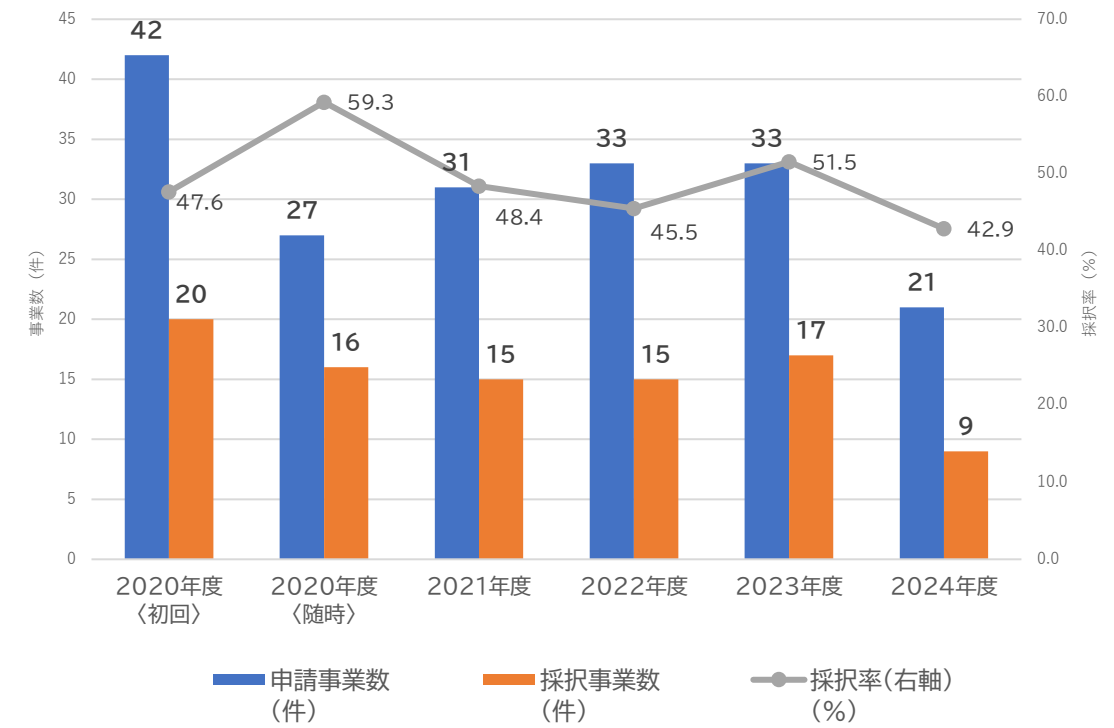
助成事業(通常枠・緊急枠) 2024年度 申請・採択状況



通常枠:過去最大の119事業の申請(第1回70事業申請、採択14事業、第2回49事業申請 採択14事業)



緊急支援枠:3次までで21事業の申請あり、9事業を採択
 ※激甚災害エリアにおける不動産(建物)取得を助成対象とする場合の自己資金軽減措置(2024年10月改正)に伴う、第4次公募(追加公募)に対し申請はなかった



新規団体増加(第1回公募では申請44件のうち採択が7件)への対応
 ➡資金分配団体の役割への理解など制度全体への正しい理解の元に、休眠預金活用事業が対象とする社会課題領域における多様でチャレンジングな支援プログラムが、各地で展開されるよう、さらなる制度周知を推進していく

申請件数は減少傾向

➡総合評価においてこれまでの緊急枠の成果等の検証を行い、今後の活用の在り方について検討

活用の目的

- 1 国、自治体が対応困難な社会の諸課題の解決を図る
- 2 民間公益活動の自立した担い手の育成と民間公益活動に係る資金調達を整備

目的達成により  期待される効果

社会課題の解決のための自律的かつ持続的な仕組みが構築される

資金分配団体・実行団体が民間資金を自ら調達し事業の持続可能性を確保

社会課題解決能力の飛躍的な向上

SDGs達成への貢献

「取り残された課題も
新たに生まれた課題も
解決され続ける社会へ」

財源（休眠預金）の特性（国民の資産）から…

国民等のステークホルダー（多様な関係者）への説明責任

事業の透明性

成果の可視化

事業実施上の公正性

事業の持続性の担保

が求められる

- 社会インパクト評価の実施、適切なガバナンス・コンプライアンス体制の整備
- 事業の実効性、組織能力強化、環境整備のための伴走支援に注力

申請前の重要事項

→事業計画への落とし込み方等を説明

- 1 地域・分野等ごとの社会課題を把握・分析
- 2 社会課題解決のための「包括的支援プログラム(資金支援＋非資金的支援)」を企画・設計

非資金的 支援	組織基盤強化 環境整備	経営、人的基盤の確立、財政基盤の確立、ガバナンス整備、評価実施の支援など 支援の出口戦略のための資金調達、ネットワーク形成など
------------	------------------------------	--

公募により実行団体を選定：包括的支援を実施

3 革新的手法による資金助成で自立した実行団体を育成

4 実行団体を監督

5 社会課題の解決のための革新的な手法を開発し実用化

6 実行団体の進捗管理と成果評価の点検・検証を実施、評価結果等の有効活用を促進

7 企業・金融機関等の民間資金や人材を呼び込む

「包括的支援プログラム」:

特定分野や地域の実情等に精通した資金分配団体が、複数の実行団体とともに、社会の諸課題の解決を効果的・効率的に行う支援戦略をまとめた事業計画

≫≫≫ 伴走支援者としてのプログラム・オフィサー（PO）の確保と育成を重視

ガバナンス・コンプライアンス	包括的支援プログラムに示す事業を公正かつ適確に遂行できるガバナンス・コンプライアンス体制等を備えているか
事業の妥当性	事業対象となる社会課題について、問題構造の把握が十分に行われているか、また、解決したい社会課題に対して事業計画（課題の設定、目的、事業内容）が妥当であるか
実行可能性	業務実施体制や計画、予算が適切か
継続性	助成終了後の計画（支援期間、出口戦略や工程等）が具体的かつ現実的か
先駆性（革新性）	社会の新しい価値の創造、仕組みづくりに寄与するか
波及効果	事業から得られた学びが組織や地域、分野を超えて社会課題の解決につながることを期待できるか
連携と対話	多様な関係者との協働、事業の準備段階から終了後までの体系的な対話が想定されているか

- 実行団体(民間公益活動を行う団体)を資金的・非資金的に支援する事業となっているか
- 社会課題およびその解決策は明確か (検討時に事業設計図補足資料の活用を推奨)
 - 実行団体とともに解決を目指す社会課題が明確になっているか
 - 事業のロジックはつながっているか
 - 想定される実行団体のイメージは明確か (当然ながら実行団体の特定は不可)
- 実行団体への非資金的支援を行う実施体制は十分か
 - ガバナンス・コンプライアンス体制、社会的インパクト評価実施体制は整備されているか (自団体はもちろん、実行団体のガバナンス等整備、評価実施を支援できる体制か)
 - 実行団体の伴走支援・監督を行えるPO体制となっているか
 - 精算業務が適正に行える体制となっているか